

外務省所管 平成 29 年度補正予算（第 1 号）における「個別プロジェクトにイヤマークした任意拠出金」の成果目標一覧

中東・北アフリカ地域等における人道・テロ対策・社会安定化支援
(主にコンセプト・ノートに基づく暫定版)

(注意事項)

- ① 現段階の成果目標は、暫定的に外務省限りで作成したため、今後、相手国政府または国際機関等からの最新の情勢等に基づいた要請により、内容に変更が生じる場合がある。
② 追加予算額は「億円」単位とし、原則としてそれぞれ小数点第 2 位を四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。

イヤマーク拠出金で補正予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
中東・北アフリカ地域等における人道・テロ対策・社会安定化支援	1 シリア・イラク及び周辺国（ヨルダン、トルコ、レバノン、エジプト等）における人道・テロ対策・社会安定化支援	国際連合難民高等弁務官事務所 (UNHCR) [合計 38.1 億円]	イラク及びシリア、トルコ、ヨルダン、レバノン、エジプト等で、難民・国内避難民に対して、難民登録支援、基礎的支援物資の配布、医療支援、シェルター、教育支援等の緊急人道支援を行う。
		国際連合開発計画 (UNDP) [合計 27.0 億円]	イラク、シリア及びその周辺国（ヨルダン、トルコ、レバノン）において、難民・国内避難民・帰還民及び受け入れコミュニティの水、衛生等のインフラ整備、若者や女性等を対象とした生計向上、起業支援を含むビジネス環境整備を通じた経済復興の促進等を通じて、地域コミュニティの安定化を図る。また、政府による対テロ・過激派抑制・治安対策の実施支援や、関連分野の能力強化を行う。さらに、域内及びアフリカ諸国の専門家を対象に、教育訓練や能力構築支援を行い、平和・安全保障分野の対処能力を高め、域内の平和・安全及び安定を促進する。
		国際連合世界食糧計画 (WFP) [合計 24.3 億円]	イラク、シリア及び周辺国における難民・国内避難民の生命維持等を目的とした緊急食料支援を行う。代表的な支援例として、イラクにおいては、国内避難民を対象として、労働の対価としての食料支援（Food For Asset）を行うとともに、シリアからの難民に対し、食料購入のための食料交換券の配布を通じて対象者の生命保護と飢餓の削減、栄養改善を図る。
		国際連合児童基金 (UNICEF) [合計 22.0 億円]	シリア内戦により生活に甚大な被害を受けたシリア国内避難民及び周辺国（レバノン、トルコ、イラク、ヨルダン）に退避した難民のうち、子ども及びその母親を対象に、(1) 医療支援及び心理的サポート、(2) 水・衛生支援、(3) 教育支援等を行い、脆弱な子どもに対する総合的な緊急人道支援を図る。
		国際連合パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA) [合計 13.8 億円]	シリア情勢の悪化・長期化を受け、シリア及びレバノンにおけるパレスチナ難民を巡る人道情勢が悪化しており、これらパレスチナ難民に対して、保健・医療、教育等の支援を行い、人道状況の改善を図る。
		赤十字国際委員会 (ICRC) [合計 12.1 億円]	イラク、ヨルダン、シリアを対象として、国内避難民等紛争被害者に対する人道支援を行う。イラクにおいては、国内避難民等の紛争被害者に対する医療支援、生活必要物資、水等の緊急人道支援などを行う。
		世界銀行 [合計 11.0 億円]	ヨルダンにおける難民及び受入コミュニティの雇用・社会参画支援を行う。難民の流入によるヨルダンの雇用問題が深刻化する中、特に女性と若者を重点的な対象として、難民及び受入れコミュニティの雇用創出、社会参画支援を通じた経済システムの復旧・改善を行い、シリア難民大量流入による経済へのマイナスの影響を緩和する。
		国際移住機関 (IOM) [合計 10.9 億円]	イラク、シリア、ヨルダン、レバノン、トルコ等を対象として、イラク避難民、シリア避難民等に対する支援を行う。イラクにおいては、避難民を対象として生活物資、簡易シェルターや水の供与、生計向上支援等を行う。

イヤマーク拠出金で補正予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 〔追加予算額の総合計〕	成果目標 (暫定版)
		国際連合プロジェクト・サービス機関 (UNOPS) 〔合計9.1億円〕	イラクの新開放地区において帰還民を含む人々が安全に暮らせるよう、爆発性戦争残存物及び地雷の撤去、太陽光発電による暖房機、街灯、ポンプ等を整備するほか、廃棄物処理に関する現地自治体の行政能力を強化することにより、生活環境の改善、社会インフラの整備、安全の確保を行う。また、大量のシリア難民を受け入れることによる人口増が発生したヨルダンでは、国内の失業率が上昇しているほか、特に女性労働者の賃金の低下が起きており、社会不安定を招いている。かかる状況に対し、同国の職業訓練公社の拡張・改修を行うことにより、労働者の能力強化を図る。これら事業を通じて、イラク及びヨルダンにおける社会不安を緩和し、人々の生活の改善を図る。
		世界保健機関 (WHO) 〔合計6.9億円〕	シリアやイラクにおいて、紛争被災者への医療支援を通じて回避可能な疾病及び死亡率の低下を目指す。また、医療関係のエンジニアなどへの人材育成を行い、シリア人の能力開発を支援する。
		国際連合地雷対策支援信託基金 (UNMAS・VTFF) 〔合計6.4億円〕	シリアにおいて、爆発物リスクの分析、データベースの管理などを通じた関係組織の調整、被害者支援、リスク回避教育を行い、国内避難民及び帰還難民の安全を確保する。 イラクにおいて、イスラム国から奪還した国土の復旧復興及び避難民の帰還を目的とし、国連各部署及びイラク政府との調整の下、爆発物の調査及び除去、リスク回避教育、現地警察及び地雷対策関係者の能力強化などを行う。
		国際連合食糧農業機関 (FAO) 〔合計6.3億円〕	シリア・イラク及び周辺国(ヨルダン、トルコ)を対象とし、農業セクターの能力向上を通じ、食料安全保障の確保、経済レベルの向上、社会安定化及び地域経済の強化を目指す。
		国際連合人間居住計画 (UN-HABITAT) 〔合計5.3億円〕	イラクにおいて、イスラム過激派の襲撃等により生じた国内避難民が流入している地域において、耐久性の低い簡易テントで生活している国内避難民に対し、仮設住宅及び上下水道等の基礎的インフラ設備等を設置することにより、劣悪な居住環境を改善し、国民生活の安定を図るとともに、イスラム過激派から解放された地域の安定化を支援するため、帰還民及び国内避難民に対し、住宅修復・緊急インフラの建設を行う住民の自助努力を後押しすることにより、紛争からの復興を促進する。また、シリアにおいて、長期的能力開発や教育のための技術協力を実施する。
		国際連合人口基金 (UNFPA) 〔合計4.2億円〕	シリア、イラク、トルコにおいて、地域住民、国内避難民、難民等を対象にリプロダクティブヘルスサービスの提供、性別に基づく暴力の予防・対応等のための支援を行う。具体的には、医薬品等の提供、リプロダクティブ・ヘルスに係る啓蒙活動等を行う。
		国際連合工業開発機関 (UNIDO) 〔合計2.8億円〕	治安が安定していない、または難民・国内避難民の流入により失業問題が深刻である等の問題を抱えるシリア、イラク、レバノン、ヨルダンにおいて、青年、女性、難民・国内避難民及び受け入れ側コミュニティ等の脆弱層に対する職業訓練・雇用創出を行うことで社会経済の復興と安定化を図る。
		国際連合人道問題調整事務所 (UNOCHA) 〔合計2.5億円〕	シリア、イラク及び周辺国において、深刻な人道状況に置かれている避難民や脆弱層を支援するため、国連機関、赤十字、国内外NGO、ドナー等が実施する人道支援の総合調整(最新の人道状況に関する情報収集・分析・発信、報告書や対応計画の策定、関連会合の開催、人道調整官の補佐等)を行う。これらの活動により、避難民や脆弱層、被災コミュニティに対する、ニーズに応じたより効果的な人道支援の迅速な提供を支援する。
		ジェンダー平等と女性のエンパワメントのための国連機関 (UNWOMEN) 〔合計2.4億円〕	女性の経済機会への参画及び生計向上を促進することにより、女性のエンパワメントを図る他、啓蒙活動により暴力を抑止する。具体的には、以下の事業を実施する。 ・アラブ地域における女性に対する暴力撤廃のための現状把握及びワークショップ等の実施 ・トルコにおけるシリア人の移住及び難民による危機への対応 ・エジプト、イラク、ヨルダンにおける危機対応下の女性のリーダーシップ、エンパワメント、アクセス及び保護
		国際連合薬物犯罪事務所 (UNODC) 〔合計2.2億円〕	イラクを対象として、石油施設などの重要施設に対するテロやCBRN(化学・生物・放射性物質・核)テロの予防に関する研修を当局関係者に対して実施し、また、リビアを対象として、テロ対策法制度の草案作成に資するワークショップ等を開催し、国内のテロ対策法制の強化を目指す。さらに、イランを対象に、マネーロンダリング対策やテロ資金供与対策を実施し、関係当局の能力向上を目指す。

イヤマーク拠出金で補正予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
		シナイ半島駐留多国籍軍監視団 (MFO) [合計1.9億円]	MFOは、シナイ半島においてエジプト・イスラエル平和条約に基づく停戦監視任務を行う。シナイ半島北部における有事に備え、本事業により任務の拠点の強化を図り、MFOの防衛措置能力を高める。
		紛争下の性的暴力担当国連事務総長特別代表 (SRSG)事務所 [合計0.7億円]	イラク（特にイラク北部）でISILの被害を受けた女性達を念頭に、性的暴力被害者に対し司法とアカウンタビリティを確保するための制度的基盤を形成する。具体的には法・制度改革を促すための技術的支援、加害者追訴能力向上支援、モニタリング・データ収集支援等を中心に行う。イラク北部のISIL要員によるレイプによって生まれた子供達及びその母親に対して必要な救済措置を行う。具体的にはイラク政府に対し、現状に関するリサーチの実施、関係者に対するインタビュー等を通じた現状把握に基づいた必要な法・制度整備といった支援を行う。
		国際連合訓練調査研究所 (UNITAR) [合計0.3億円]	イラクの中小企業、政府機関、NGO等から参加者を招聘し、リーダーシップ形成と起業家の育成を行う。本件事業では、各研修生が各国のベストプラクティスを学び、優れたリーダーとなるためのスキル育成を図り、市場機会のあるビジネスの創設、社会の発展への貢献、競争力のある製品の特定、市場導入計画や財務計画・販売戦略の策定等を通じて高い実績をあげることができるよう支援することで、同国の貧困層の削減、社会安定化に資することを目的とする。
		国際貿易センター (ITC) [合計0.2億円]	シリア情勢悪化の影響を受けたシリア国内避難民に対する職業訓練・生産能力強化支援等を通じこれらの避難民の生活改善を図り、社会安定化に貢献する。
		国際連合軍縮研究所 (UNIDIR) [合計400万円]	中東・北アフリカ地域において急速に伸張する非国家主体の武装集団に対する不正な武器の移転を防止、撲滅するため、同地域の政策立案者及び実務者に対する武器管理能力の向上に関する支援を実施する。
	2 北アフリカ諸国（チュニジア、アルジェリア、モロッコ）における人道・テロ対策・社会安定化支援	国際連合開発計画 (UNDP) [合計0.2億円]	アルジェリアにおいて、若年層及び女性を対象とした雇用機会の創出、失業層の実態調査、職業訓練及びマッチングを行うことを通じて、人材育成及び経済構造の多角化に貢献するとともに、地域社会の安定化を図る。
		国際連合高等難民弁務官事務所 (UNHCR) [合計0.2億円]	モロッコにおける難民に対し、医療支援、職業訓練の機会提供等を実施することで、難民を保護・支援し、難民の社会統合を促進し、社会の安定化に貢献する。
		国際連合薬物犯罪事務所 (UNODC) [合計0.2億円]	チュニジアを対象として、捜査当局関係者に対する証拠収集やセキュリティチェックに関する研修を実施し、関係当局のテロ対策能力の向上を目指す。
	3 不安定な国・地域（パレスチナ、イエメン、リビア、ウクライナ、イラン）における人道・テロ対策・社会安定化支援	国際連合世界食糧計画 (WFP) [合計19.0億円]	イエメンにおける、被災者等に対する食料支援、具体的には、穀物、豆類、食用油、砂糖の現物支給を行うとともに、食料交換券の配布を通じた食料支援を行う。また、パレスチナの西岸地区及びガザ地区における、食料不足に陥っている人々等に対する食料の現物配布及び電子食料交換券を利用した食料支援を実施し、対象となる脆弱な人々の生命保護と栄養改善等を支援する。
		国際連合開発計画 (UNDP) [合計15.5億円]	政情不安により深刻な影響を受けている国・地域（パレスチナ、イエメン、リビア、イラン、ウクライナ）において、インフラの整備、修復、職業訓練や市場の整備を通じた若年層や女性の雇用促進、零細・中小企業の活動促進に資するビジネス環境の改善、難民・国内避難民・帰還民の保護及び受け入れコミュニティの自治体能力強化等の事業を実施することを通じて、地域住民の過激化防止、治安の安定化を図り、当該国及び地域を支援する。
		国際連合パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA) [合計12.1億円]	ガザ地区における情勢悪化を受けて人道状況が悪化している西岸地区及びガザ地区のパレスチナ難民に対して、医療及び教育支援を行い、パレスチナ難民の医療状況及び生活環境の改善、教育の拡充を図る。また、メンタルヘルス・社会心理サポート支援、E-healthの拡充、難民健康手帳の基盤創設等の活動を通じ、UNRWAの保健改革を推進することで、パレスチナ難民に対する質の高い医療サービスを提供する。

イヤマーク拠出金で補正予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
		国際連合高等難民弁務官事務所 (UNHCR) [合計9.7億円]	イエメン、リビア、ウクライナ、イランにおいて、難民・国内避難民等に対して、基礎的支援物資の配布、医療支援、シェルター支援等の緊急人道支援を行う。
		国際連合プロジェクト・サービス機関 (UNOPS) [合計7.3億円]	政情不安により社会的に深刻な影響を受けている国・地域（イエメン、パレスチナ、ウクライナ）において、食料品等の緊急人道支援物資を円滑に輸送するための湾岸設備及び通関制度の整備、電力不足により生活に必要な社会インフラ及びサービスの提供が壊滅状態に陥っている地区における太陽光発電システムの設置による安定的な電力の供給、安全な水供給システムの修復及び職員能力強化、及び対象国政府による市民保護のために必要な機材（医療機器、地雷撤去機器等）や車両の供与等を行う。これら事業の実施を通じて人々の生活が改善され、対象国の行政能力が向上することにより、当該国・地域の社会安定化を図る。
		赤十字国際委員会 (ICRC) [合計3.3億円]	イエメン、パレスチナにおいて、紛争被害者に対する人道支援を行う。イエメンにおいては、国内避難民等に対し、医療支援、生活必要物資、水等の緊急人道支援を実施する。
		世界保健機関 (WHO) [合計2.8億円]	イエメンにおいて、紛争の影響を受けた人のプライマリーヘルスケアへのアクセスを改善することで、疾病及び死亡率の低下を目指す。ウクライナ東部において、紛争の影響を受けた人に対する医療サービスの質の改善を通して、SDGsの達成に寄与する。ガザ地区の難民や国内避難民に対する医療へのアクセス支援を行う。
		国際連合児童基金 (UNICEF) [合計2.6億円]	イエメン、パレスチナ、ウクライナにおいては、内戦や紛争、武力衝突により、厳しい人道状況が続いており、特に脆弱な子どもは非常に過酷な状況に置かれている。本支援では、これらの国々で特に子どもや女性を対象として、（１）暴力や搾取からの子どもの保護、（２）水・衛生支援、（３）教育支援等を通じた平和構築・社会安定化を行い、厳しい人道状況の改善を図る。
		ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関 (UNWOMEN) [合計2.0億円]	女性の経済機会への参画及び生計向上を促進することにより、女性のエンパワーメントを図る他、啓蒙活動により暴力を抑止する。具体的には、以下の事業を実施する。 ・パレスチナのガザ地区において避難を余儀なくされた、脆弱な女性への支援 ・イエメン紛争により発生した国内女性避難民を対象に、自立支援及び社会復帰のための支援を実施
		国際連合人口基金 (UNFPA) [合計1.4億円]	リビア、イエメン、パレスチナにおいて、女性及び女児の保護、女性の健康に配慮した支援を行う。具体的には、女性、女児へのライフ・セービング・サービスの提供、GBVサービス支援、乳がん予防及び早期発見に関する啓蒙活動、リプロダクティブ・ヘルス及びその権利に関するコミュニティ保健促進等を行う。
		国際連合食糧農業機関 (FAO) [合計1.1億円]	イエメンにおいて、灌漑用水に未処理排水を使用する農家のために代替水を提供し、衛生状況を改善することで、コレラリスクを減少させる。
		国際移住機関 (IOM) [合計1.1億円]	リビア及びウクライナにおける避難民への対応のため、国境管理当局の国境管理能力向上や、避難民の受入れコミュニティ支援を行う。これらの活動により、避難人の受入体制強化を支援する。
		国際家族計画連盟 (IPPF) [合計1.1億円]	イエメンにおける国内避難民等に対し、性と生殖の健康サービス及びプライマリーヘルスケアの提供を行い、特に女性の健康改善に寄与する。
		国際連合人間居住計画 (UN-HABITAT) [合計1.1億円]	パレスチナにおいて、ベツレヘム市及び周辺難民キャンプにおける統合的なインフラサービス（交通、廃棄物、排水）の整備事業を実施する。また、イランにおいて、既存の医療施設のインベントリーと地震・マルチハザードの対応評価を実施する。

イヤマーク拠出金で補正予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
		国際連合薬物犯罪事務所 (U N O D C) [合計 1. 0 億円]	リビア及びイランを対象として、捜査当局関係者に対する証拠収集やセキュリティチェックに関する研修を実施し、関係当局のテロ対策能力の向上を目指す。
		国境なき医師団 (M S F) [合計 0. 6 億円]	ガザ地区において、火傷及び外傷を負った患者への医療支援を通し、それらの治療に関する専門的な包括管理の強化を図る。
		国際連合人道問題調整事務所 (U N O C H A) [合計 0. 6 億円]	パレスチナ及びイエメンにおいて、深刻な人道状況に置かれている避難民や脆弱層を支援するため、国連機関、赤十字、国内外 N G O、ドナー等が実施する人道支援の総合調整（最新の人道状況に関する情報収集・分析・発信、報告書や対応計画の策定、関連会合の開催、人道調整官の補佐等）を行う。これらの活動により、避難民や脆弱層、被災コミュニティに対する、ニーズに応じたより効果的な人道支援の迅速な提供を支援する。
		国際貿易センター (I T C) [合計 0. 2 億円]	封鎖により貧困等の経済的困難に直面するパレスチナ・ガザ地区において、I T 活用を含む職業訓練を実施することで若者等の就業機会の拡大及び持続的な経済発展を促し、社会安定化に貢献する。